

事業の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

■景気は緩やかながら持ち直しの動き

当連結会計年度(2022年1月1日~2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ紛争の長期化による資源高や物価高など国内経済は、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、一部に慎重な姿勢もみられましたが、企

業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。

また、部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱等により発生していた一部商品の供給制約については、改善の動きがみられました。

■営業活動は徐々に正常化へ

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動は徐々に正常化へ向かいました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるソリューションの実現に努めました。

IT投資は底堅く推移
供給制約は改善の動き

DX推進に役立つ提案
改正電子帳簿保存法への対応

■売上高、純利益が増加

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,610億22百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益547億68百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益566億39百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400億22百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は365億44百万円減少しております。この減少額を当連結会計年度に足し戻した場合、売上高は8,975億66百万円となります。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比5.2%増となります。

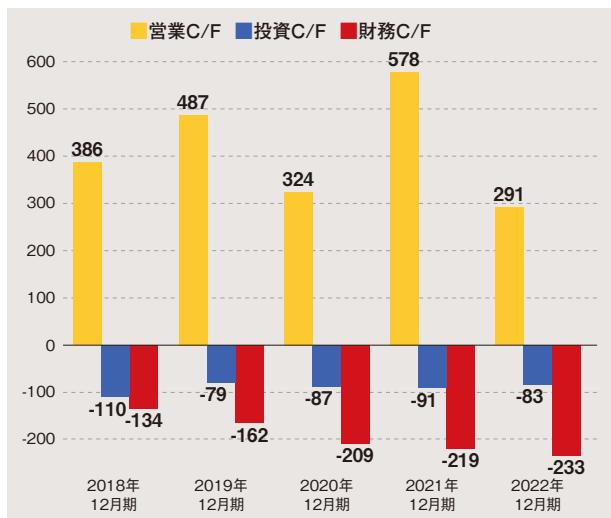
（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	851,894	861,022	+1.1%
（参考増減率）			(+5.2%)
営業利益	55,827	54,768	-1.9%
経常利益	57,567	56,639	-1.6%
純利益*	39,927	40,022	+0.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ286億77百万円減少し、291億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ8億4百万円減少し、83億55百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ13億50百万円増加し、233億7百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は減収となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は増収となり、第3四半期(7～9月)売上高は、1,968億62百万円(前年同期比6.1%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、2,188億23百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

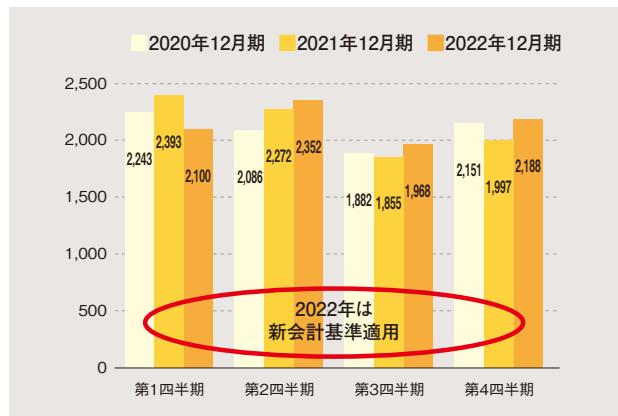
なお、前連結会計年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用した場合、第3四半期売上高の増減率は前年同期比11.0%増、第4四半期売上高の増減率は前年同期比14.6%増となります。

■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)は減益となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は増益となり、第3四半期(7～9月)経常利益は、97億95百万円(前年同期比5.9%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、150億96百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

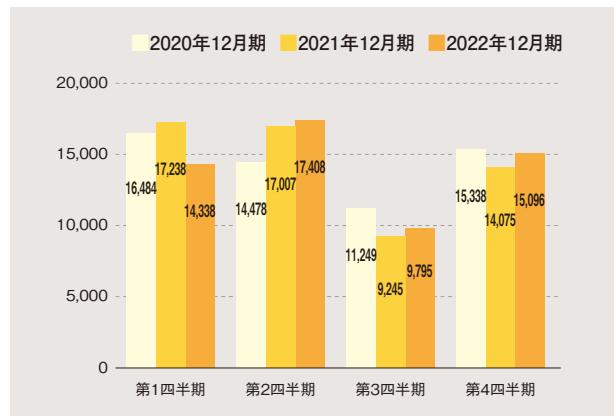
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,416億71百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は55億10百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比4.5%増となります。

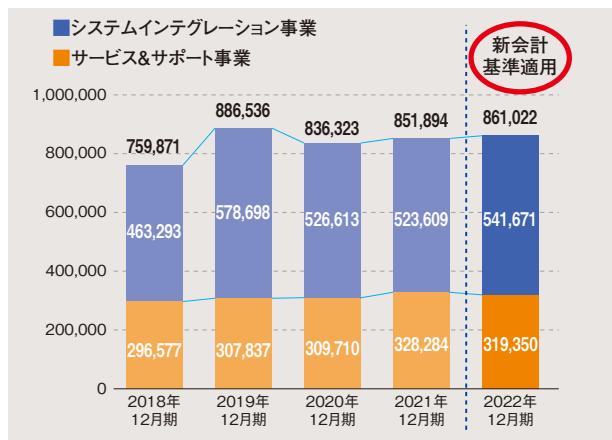
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンプランサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,193億50百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は310億33百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比6.6%増となります。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022年12月期		
	金額	増減率	参考増減率
システムインテグレーション事業	541,671	+3.4%	+4.5%
サービス&サポート事業	319,350	-2.7%	+6.6%